

I. 研究報告

地域診断法ワークショップを活用した 小学校におけるまちづくり学習プログラムの開発

鵜飼修 (滋賀県立大学 地域共生センター 准教授)

1. 背景・論点

日本の多様で豊かな国土・文化を未来に継承するには、持続可能な地域社会の創造・継承が必須であるが、地方では人口減少、流出の流れを止めることは難しく、地域で育った人材も都市に吸収されてしまうのが現状である。このような状況を打破するために、地域の魅力を地域に住む人自身が認識し、その魅力を活かした「まちづくり」(ハードとソフト両面の取り組み)を、住民主体で実践することが求められている。この主体性を育むには、子どもの頃からまちづくりに関心を抱くための教育プログラムが重要である。

しかしながら、小学校における教育プログラムは、特に公立学校においては、教員の流動性から必ずしも地域の魅力を児童に理解させるプログラムが整備されておらず、教員は学習指導要領や教科書をもとに、地域の資源を断片的に学習教材として活用し、自らの知識と技能で学習プログラムを構築している。これでは地域の特徴を活かした持続可能な「まちづくり」、「主体性」の学びとして十分とは言えない。

一方、小学校高学年では、発達段階を踏まえて「抽象的な思考への適応や他者の視点に対する理解」「自他の尊重の意識や他者への思いやりなどの涵養」「体験活動の実施など実社会への興味・関心を持つきっかけづくり」が重視すべき課題とされており、児童が社会との接点を持ち、物事を客観的にとらえ、自分事として考え始める時期でもある。この発達段階において自身の将来と地域社会との接点について想像・体感することは、持続可能な地域社会を担う人材としての児童を育むことであると考えられる。

2. まちづくり学習の方法

本研究で用いるまちづくり学習は「地域診断法」を応用した学習プログラムである。学習では、児童が地域の特徴を把握し未来に継承したい地域の特徴は何かを明らかにすることを目標(めあて)とする。

地域診断法は 1960 年代にアメリカのランドスケープアーキテクトであるイアン・マクハークにより開発された「エコロジカルプランニング」を基礎として、1990 年代に大成建設株式会社において開発された。エコロジカルプランニングの手法は、生態学的な視点に基づいて開発地域を評価する手法である。地域診断法では、このエコロジカルプランニングの生態学を重視した視点と地域を様々な情報に分解する手法を応用し、地域情報を 3 段階のスケール(マクロ、メソ、ミクロ)、4 つの側面(地学、気象、生態、人為)で情報を収集し、3 行×4 列を基本としたマトリックスに整理し分析することにより、地域の特徴を明らかにする手法である。この地域診断法の有意点は人間の営みと地域の環境的特性の「つながり」を再認識できることである。すなわち、その地域の特徴は地域の環境と人々の暮らしとのつながりにあり、それが何であるかを見出すことができる。

さらに、この地域診断法を応用し、その理念と仕組みは継承しつつ、地域住民参加型で簡易に実施できる手法として開発されたのが「地域診断法ワークショップ(以下 RDWS)」である。RDWS は 5 つのステップで構成され、ヒアリングやフィールドワークを行いながら、地域を様々な情報に分解する作業と統合する作業を通じて「未来に継承したい〇〇地区の△△△△」は何かを明らかにする。

この手法は大人向けとして開発されたものであるが、ESD 教育として取り組みたい、という要請があり、小学校 6 年生向けに学習プログラムが調整された。このプログラムは 2014、15 年に H 市 I 小学校において実施され、2016、17 年には B 町 C 小学校で特色ある教育プログラムとして実施された。

3. 本研究の目的

B 町 C 小学校における取り組みは、地域まちづくりの学習プログラムとして成果を得ることができたが、この取り組みをより多くの地域に広めることが、

持続可能な地域づくりに寄与することとなる。そこで、本研究においては、児童、教員がより実施しやすい学習プログラムとして、地域の特徴を活かしたまちづくりを学習する学習プログラム（地域診断法ワークショップ学習プログラム E-RDWS）の児童用補助教材、教員用マニュアルを開発することを目的とした。

4. 研究内容・方法

研究はB町C小学校を対象として実施した。前年度までの成果をふまえて、学習プログラムを改善し、1学期の6年生の総合的な学習の時間を中心に「教員主体」で実施した。実施の際に児童の行動をビデオで記録し、付箋の動きから改善点、E-RDWSの手法を理解しやすい方法を見だし、児童用の副読本と教員用のマニュアルを作成した。作成物について地域診断法研究会および協力教員から意見聴取を行い最終成果物として製本、発刊した。成果物は全国の教育委員会宛に発送するとともに、簡易なアンケートを行った。また、web ページを構築し、フィッシュボーンのできるまでの動画などを掲載した。

当初は、カード型ツールの製作を考案したが、実施教員と相談し「副読本+教員用マニュアル」に変更した。また、成果物の発送先は小学校に直接送るのではなく、全国 1728 の教育委員会とした。

5. 研究成果

C小学校におけるE-RDWSの実践と収録したデータの整理分析、教員や地域診断法研究会との検討を経て、E-RDWSの手法を児童用副読本と教員用マニュアルにとりまとめた。「忙しい学校現場でもマニュアルに沿えばノウハウのない学校でも実施できるようわかりやすいものが欲しい」という視察先での意見を実現するよう、わかりやすさと親しみやすさを心がけ、デザインした。

5-1. 児童用副読本

児童用副読本は、授業全体の状況を観察し、児童による学習の動機づけや情報整理、思考の楽しさを担保しつつ、フィッシュボーンづくりの難しさを解消するため、不要と思われる解説や作業等を省くと共に、親しみやすいデザインとした。また、担当教員へのヒアリングから、副読本内に宿題やメモ書きができるページを追加した。「“よそ者”という言葉にあまり良いイメージを持ってないので工夫してはどうか」という意見をふまえて言葉遣いを改めた。

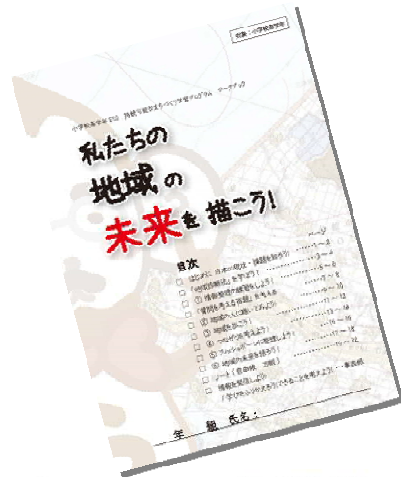


図1：児童用副読本（抜粋）

5-2. 教員用マニュアル

教員用マニュアルでは、収録したビデオ記録をもとに、児童がどのような手順でフィッシュボーンを作成していくかを把握し、教員の指導におけるポイントを整理した。「指導案にそれぞれ大きな見出しをつけてわかりやすくした方が良い」という意見などもふまえて、視覚的にわかりやすい指導案のデザインとした。

また、付箋のつながりの考え方は、教員も理解が難しいところであったので、地域診断法そのものの理念から、地域の捉え方、付箋のつながりの考え方を丁寧に記載した。併せて、フィッシュボーンのできるまでの動画をホームページで閲覧できるように

した。

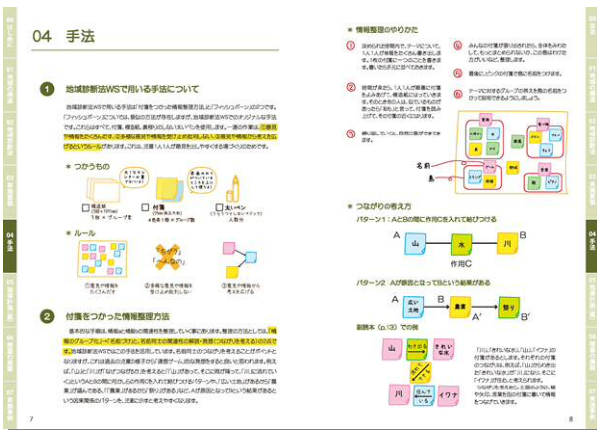


図2：教員用マニュアル（抜粋）

6. まとめ

2014年、15年にH市I小学校で試験的に導入し、2016年よりB町C小学校で本格的に実践してきた総合的な学習の時間での「地域診断法WS」を、本研究では、ビデオ録画やヒアリング調査、視察先で得られた様々なアドバイス、知見などから、手法を精査することで、E-RDWSとしての学習プログラムを開発することができた。

WSに取り組む児童の様子を観察し、さらにビデオ録画で確認、分析することで、児童にとっての作業

の難しさ加減、補足説明の必要性などを把握することができた。また、授業中に教員が児童の関心を引き出す教授方法や、板書やツールの利用などの創意工夫は、成果物のとりまとめに参考とすることができた。

視察では、先駆的な取り組みを確認することができた。どの地域も人口減少、少子化時代に対応する形で、子どもたちの学習と地域との連携を行っていた。特にS小学校の取り組みは、地域と小学校が地域課題とビジョンを共有した理想的な取り組みであった。また、視察先との情報交換では、当方の取り組みに関心を持っていただき、「児童が若者や地域の人とつながり、活動に展開できる良い手法だと感じた」「児童は様々な考えを持ちたくさん情報を出すため、最終的にフィッシュボーンで1つに大事なものをしぼる整理ができることが良い」などの評価いただくことができ、また、日本計画行政学会での論文発表や日本教育学会への参加の際にも評価いただき、プログラムの有用性を確認することができた。

地域診断法研究会では、教員と児童が理解しやすいようなイラストや図、写真を記載すること、地域の構造について記載し地域診断法の基本的な考え方、前提を示すこと、地域診断法の授業を通して児童や教員にどのような効果があるのかを示すこと等が指摘され、成果物に反映した。

これら以外にも含め、様々な視点からの指摘・評価と、助言・協力を得て、教員用マニュアル、児童用副読本を完成することができた。

そして、完成した成果物については、郵送の際に依頼したアンケートの「評価の理由」の記述から、「地域をフィールドにした総合的な学習を展開する上で、授業展開について参考になる情報が示されている」、「こういったマニュアルを作成していただくことは教育現場において大変有効」との記述や、「ふるさと学習、地域学習を本市でも取り組んでいるが、さらに、主体的、対話的で深い学びにつながるプログラムとなっている」という声を確認することができ、まさに、このプログラムの狙っている点を理解いただいていることが確認できた。

地域診断法とは、生態学を重視した視点と地域を様々な情報に分解、整理、分析・統合することにより、地域の特徴を明らかにする手法である。この手法を応用し、その理念と仕組みを継承しつつ、地域住民参加型で簡易に実施できる手法として開発されたのが地域診断法WSであり、WSは5つのステップで構成され、ヒアリングやフィールドワークを行い

ながら、地域を様々な情報に分解する作業と統合する作業を通じて「未来に継承したい〇〇地区の△△△△」は何か、すなわち地域の目指すべきビジョンを明らかにする。現代日本さらにアジアにおいて、地域づくりでの現場では、それぞれの地域の特性を活かしだ地域づくりが求められている。その際には、地域がビジョンをもち、そこに向かってバックキャストで活動を行うことが戦略的である。地域診断法WSは、この方向性を見いだす手法として実践されている。そして、この地域診断法WSのステップは、総合的な学習の時間の探求のプロセスとまさに整合している。地域の本質的な特徴は何か？という課題設定からはじまり、ヒアリングやまちあるきで情報を収集し、整理・分析し、成果をまとめて、交流し、地域住民に向けての発表を行う。この地域診断法WSの一連の活動の中で探求のプロセスが「繰り返され」、児童の創造性が育まれるとともに、地域を知り、児童と地域とのつながりも育まれるのである。

本研究を通じて、そうした本質的な意味を理解いただける方が得られたことを心強く思う。

7. 今後の展開と課題

成果物の発信にあたり、どのような評価を得られるのか確認するために、簡易なアンケートを依頼した。アンケート調査を主としなかったため、返信は10件と大変少なかったが、返信いただいた教育委員会の関心の高さを確認することができた。学習プログラム自体は教員や学校単位での裁量となるので、小学校に直接届けた方が反響は多かったと思われるが、数的な絞り込みや線引きができず、教育委員会への郵送とした。地域と連携した学習は、教員自身の負担も否めない。働き方改革に逆行する可能性もあるので、地域との連携体制を如何に構築するかが、本成果物の活用の可能性とも関係があると思われる。島根県が教育コーディネーター制度を推進しているので、そうした県に特化して発信することも効果があったと思われる。また、滋賀県知事が評価してくれたことから、滋賀県内での広がりも考えられる。今後は、この学習プログラムを如何に戦略的に波及させるかが課題である。

B町立C小学校での取り組みは2019年度も実施される。2019年度は本成果物(副読本、マニュアル)を用いた最初の取り組みとなる。この現場での様子や、副読本、マニュアルの使い勝手については、調査を行うこととしている。教員、児童がどのような反応、行動を為すのか、引き続き調査し改善案模索

していききたい。また、「校外研修におけるリスクマニュアルのページなどが入っているとさらに使いやすくなる」といった指摘のとおり、地域で取り組むマニュアルとして改善も図っていききたい。

現時点での成果としては、一定の水準を達成できたと思われるが、より子どもたちの創造力を育む革新的な手法、そしてそれが地域の活力につながる手法を見いだすことができるのではないかと考える。引き続き、現場での観察・洞察と、基礎理論の学習、先進的な取り組みの調査・視察などから、進化した手法、新たな手法を考案していききたい。変わりつつある新しい時代に生きる子どもたちの「創造力」を育むことに寄与できればうれしく思う。

8. 参考文献

- ・川喜田二郎(1986)「KJ法 渾沌をして語らしめる」, 中央公論社
- ・文部科学省(2017)「小学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間編」
- ・飛田基(2017)「世界で800万人が実践! 考える力の育て方: ものごとを論理的にとらえ、目標達成できる子になる」, ダイヤモンド社
- ・中原圭介(2018)「AI×人口減少でこれから日本に何が起こるのか!」, 東洋経済
- ・新井紀子(2018)「AI vs. 教科書が読めない子どもたち」, 東洋経済
- ・清水章弘・八尾直輝・綿貫知哉(2016)「子どものやる気を引き出すゲーミフィケーション勉強法: 受験のNEWカリスマが伝授!」, 講談社
- ・藤川大祐編(2017)「授業づくりネットワーク No. 26 ーゲーミフィケーションでつくる! 「主体的・対話的で深い学び」」, 学事出版
- ・M. チクセントミハイ(大森弘 監訳)(2010)「フロー体験入門: 楽しみと創造の心理学」, 世界思想社

謝辞: 本研究を助成支援いただいた公益財団法人博報児童教育振興会、研究に協力いただいた、C小学校の6年生担任の先生はじめ教職員の皆様、児童父兄の皆様、C地区の住民の皆様、B町役場およびB町教育委員会の関係者の皆様、視察先の海士町、邑南町、由利本荘市の皆様に厚く御礼申し上げます。また、冊子を受領いただいた全国の教育委員会の皆様、アンケートにコメントをいただきました皆様に厚く御礼申し上げます。そして、研究を支えてくれた、研究室のスタッフ、地域診断法研究会のメンバーに感謝します。